

政策研究テーマ及び具体的成果・活用状況（平成 22 年度）

【プロジェクト研究】

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
人口減少下における全員参加型社会の在り方についての調査研究	<p>労働政策研究報告書 No.137 『高齢者の就業実態に関する研究』 調査シリーズ No.75 『高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査』 調査シリーズ No.78 『人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査（派遣元調査）』 調査シリーズ No.79 『派遣社員のキャリアと働き方に関する調査（派遣先調査）』 調査シリーズ No.80 『派遣社員のキャリアと働き方に関する調査（派遣労働者調査）』 調査シリーズ No.82 『定年後の働き方と対処行動 働く人の知恵と工夫 』 ディスカッションペーパー10-07 『母子世帯の母親はなぜ正社員就業を希望しないのか』</p> <p>厚生労働省は『高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査』について、厚生労働省による「高年齢者の雇用・就業に関する実態調査（個人調査）」が平成16年を最後に行われていないところ、本調査は詳細なものであり、今後の施策の在り方を検討する上で有益、とした。また本報告書は厚生労働省「今後の高年齢者雇用に関する研究会」（第1回及び2回）において参考資料として用いられた。</p> <p>『人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査（派遣元調査）』は、これまであまり把握されていなかった派遣会社内における派遣労働者の評価制度、賃金引上要因、期間の定めのない雇用への転換例などの実態を明らかにしている点で、今後の施策に参考になる、と評価された。</p> <p>『母子世帯の母親はなぜ正社員就業を希望しないのか』では、母子家庭が就業自立を図るための3つの重要な提言として、子育てと生活面での支援体制整備促進、「母子家庭自立支援給付金事業」等の就業支援推進、正社員就業に有利な専門資格の取得推進、を挙げているところ、いずれも厚生労働省の方針とおおむね一致しており、各種施策の有効性等が学術的に分析されている点で、今後の施策の推進に参考になる、とされた。</p>
雇用・失業の地域構造の变革要因に関する研究	<p>労働政策研究報告書 No.134 『非三大都市圏へのU・Iターンの促進とU・Iターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係わる研究』 調査シリーズ No.76 『中小企業における県外労働者の採用・活用とコア人材に関する調査 主力人材確保の円滑化に向けて』 資料シリーズ No.82 『中山間地の雇用創出』 資料シリーズ No.83 『平成17年地域間産業連関表に基づく雇用表の推計』 ディスカッションペーパー11-01 『新成長戦略による地域の雇用誘発シミュレーション』</p> <p>厚生労働省では、『中山間地の雇用創出』について、雇用創出に成功した地域の共通要因について多面的に分析されている点が今後更なる地域雇用対策を検討する上で有益である、としたうえで、報告されている成功地域の具体的事例は、今後雇用創出に取り組む他の自治体にも好事例として紹介する等活用していきたい、とした。</p> <p>また『新成長戦略による地域の雇用誘発シミュレーション』については、現在国全体として取り組みを行っている新成長戦略を実現するためには地域においてどのような取組が必要か、また、地域雇用はどう変化するかなどを予測しておく必要があるところ、本研究はそのニーズに合致しており、地域における雇用対策を考える上で、知見を与える、と評価した。</p>

<p>多様な働き方への対応、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた就業環境の整備の在り方に関する調査研究</p>	<p>労働政策研究報告書 No.127 『妻からみた夫の労働時間 「労働時間に関するアンケート調査（妻調査）」結果分析』 労働政策研究報告書 No.128 『仕事特性・個人特性と労働時間』 労働政策研究報告書 No.130 『契約社員の人事管理と就業実態に関する研究』 労働政策研究報告書 No.132 『非正規雇用に関する調査研究報告書』 労働政策研究報告書 No.135 『中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題』 労働政策研究報告書 No.136 『出産・育児期の就業継続』 ディスカッションペーパー11-02『初期キャリアにおける内部登用と転職 非正規雇用者の移行に関する国際比較』</p> <p>厚生労働省では、『仕事特性・個人特性と労働時間』について、将来的に、事務系労働者の労働時間法制の在り方を検討するに当たって実態を踏まえた貴重な資料の一つとなると評価した。</p> <p>『妻からみた夫の労働時間』については、本人も気付かない長時間労働による心身の摩耗に警鐘をならす研究であり、仕事と生活の調和に係る施策のみならず、職業と家庭の両立や女性の就労促進に係る施策を考える際の参考になる、とした。</p> <p>また『初期キャリアにおける内部登用と転職』は、厚生労働省の審議会「非正規雇用のビジョンに関する研究会」で参考資料として使用された。</p>
<p>労働関係が個別化する中での安定した労使関係を構築するための総合的な研究</p>	<p>労働政策研究報告書 No.133 『個別労働関係紛争処理事案の内容分析 非解雇型雇用終了、メンタルヘルス、配置転換・在籍出向、試用期間及び労働者に対する損害賠償請求事案』 労働政策研究報告書 No.138 『雇用ポートフォリオ・システムの実態に関する研究-要員管理と総額人件費管理の観点から』 資料シリーズ No.76 『個人加盟ユニオンの紛争解決 セクハラをめぐる3つの紛争事例から』</p> <p>厚生労働省では『個別労働関係紛争処理事案の内容分析』について、労働紛争調整官、総合労働相談員、紛争調整委員にとって、業務を進める上での有益な情報、業務上の指針、法制的な提言などが盛り込まれており、現場及び本省での活用が期待できる、としたうえで、実際に、労働大学校での労働紛争調整官研修の際、本報告を題材とした「イブニングセッション」(課外講義)を開催したほか、本報告書を全労働局に業務参考資料として配付するなどの活用を行った。</p>
<p>新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究</p>	<p>労働政策研究報告書 No.129 『「若者統合型社会的企業」の可能性と課題』 労働政策研究報告書 No.131 『中小製造業(機械・金属関連産業)における人材育成・能力開発』 調査シリーズ No.74 『中小サービス業における人材育成・能力開発 企業・従業員アンケート調査』 調査シリーズ No.81 『高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査』 資料シリーズ No.87 『ジョブ・カード制度の現状と普及のための課題 雇用型訓練実施企業に対する調査より』 資料シリーズ No.91 『雇用創出と人材育成 アメリカ・ジョージア州のヒアリング調査から』</p>

	<p>厚生労働省は『中小製造業(機械・金属関連産業)における人材育成・能力開発』について、現在、中小企業については政策的支援の必要性が高いと考えているところ、本報告書では人材育成・能力開発の政策的支援の在り方が検討されており、今後の能力開発関係政策の企画立案に際して大いに参考になる、とした。</p> <p>また、『中小サービス業における人材育成・能力開発』では、中小サービス業における人材育成・能力開発について、各業種の特徴や従業員規模による影響を明らかにしていることから、今後、「実践キャリア・アップ制度」の検討過程において活用できる、とした。</p> <p>『ジョブ・カード制度の現状と普及のための課題』については、これまで厚生労働省には、こうした雇用型訓練実施企業の意見等を統計的にとりまとめた資料がなかったため、本報告書は、雇用型訓練普及や既存制度見直しの検討材料として有効活用できる、と評価した。</p> <p>『「若者統合型社会的企業」の可能性と課題』については、地域若者サポートステーション事業の支援を経てもなお、一般就労に移行できない若者を支援する「社会的企業」を、行政としてどう支えていくかの政策提言がなされており、今後のサポステ事業の展開を検討する上で直接有用である、と評価し、なかでも、支援者の専門性の向上や、サポステの特徴であるネットワークの結節点となる中間支援組織への支援に係る提言については早急に検討したい、とした。</p> <p>『高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査』は、現在労働局及びハローワークで実施されている新卒者雇用に関する緊急対策の企画・立案時に活用され、特に大学については、これまでハローワークが十分に支援を行ってこなかった分野であったため、施策の企画・立案に必要な情報が不足しており、貴重な情報源となった、とされた。</p>
<p>労働市場における需給調整機能・キャリア支援機能の強化に関する研究開発</p>	<p>資料シリーズ No.85 『求人企業サービスに関する研究 仕事魅力、求人充足、求人開拓、事業所訪問、他』</p> <p>資料シリーズ No.86 『総合的職業情報データベースの研究開発』</p> <p>資料シリーズ No.88 『仕事能力把握に向けた新たなアプローチ 研究開発の動向、評価の現状、職務の共通性からの検討』</p> <p>資料シリーズ No.92 『キャリア表現インデックスの開発-キャリア・コンサルティング等の就職支援効果検討のために』</p> <p>ディスカッションペーパー10-06 『最近のキャリアガイダンス論の論点整理と成人キャリアガイダンスのあり方に関する論考』</p> <p>ディスカッションペーパー11-03 『V R Tカードの開発と活用の可能性の検討』</p> <p>ディスカッションペーパー11-04 『ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの効果』</p> <p>研究開発成果物『新版・職業紹介用職種別チェックポイント 建設・労務、サービス、保安、運輸・通信編』</p> <p>研究開発成果物『第4回改訂 厚生労働省編職業分類 職業分類表 改訂の経緯とその内容』</p> <p>研究開発成果物『第4回改訂 厚生労働省編職業分類 職業名索引』</p> <p>研究開発成果物『キャリアシュミレーションプログラム(評価版)、マニュアル、テクニカルレポート』</p> <p>研究開発成果物『事例研究 職業相談のやりとり記録を活用して』</p> <p>研究開発成果物『高校生就職スタートブック 2010年版』</p> <p>研究開発成果物『職業ガイダンスブック 2010-11年度版』</p>

研究開発成果物『VRTカード/ワークブック』

厚生労働省は『求人企業サービスに関する研究』について、公共職業安定所における求人企業サービスは、従来からその充実・強化の必要性が指摘されているにもかかわらず取り組みが不十分な分野であり、公共職業安定所におけるサービスの基礎となる研究が体系的・継続的に実施することが期待される、とした。

『最近のキャリアガイダンス論の論点整理と成人キャリアガイダンスのあり方に関する論考』については、現在の日本におけるキャリアガイダンスの体系・あり方、さらに国際的な潮流を踏まえた今後の日本におけるキャリア・コンサルティングやその担い手であるキャリア・コンサルタントの概念、役割・あり方等について検討していく際、重要な視点を与えるものであるとし、ここで紹介されている国際的なキャリアガイダンス論の展開等については、「平成22年度キャリア・コンサルティング研究会報告書」に盛り込む予定、とした。

『ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの効果』については、ジョブ・カード制度は、職業能力開発局の最重要政策として位置づけられているが、これまでキャリア・コンサルティングの効果について実証的な調査研究がなかったところ、キャリア・コンサルタント56人及びクライアント160人に対するアンケート調査を通じて大量のデータを収集し、キャリア表現力の向上のほか、キャリア・コンサルティングの回数と表現力の向上の関係や、キャリア・コンサルティングのプロセスの特徴等、詳細に分析されている点が評価できる、とした。さらに、そのうえで今後は効果的なキャリア・コンサルティング手法の検討等、具体的施策へつながら調査研究が実施されることが期待される、とした。

『VRTカードの開発と活用』については、VRTカードが公共職業安定所の相談場面において求職者の自己理解の促進、相談担当者にとっての相談を進める上での手がかりを得る上で有効であり、公共職業安定所における就職支援の充実及びそのための職員の相談技法の向上に係る企画立案を行う上で参考となる知見が得られた、と評価された。

『仕事能力把握に向けた新たなアプローチ 研究開発の動向、評価の現状、職務の共通性からの検討』については、テキストマイニングの手法による課業情報の分析の結果、20の課業の塊とそれに対応した20の職業の塊を見いだしているところが新しい知見であり、今後、実用に至るまでには妥当性の検証等が必要であるものの、仕事能力の把握や人と職業との結合可能性の判断に有効な新たな方策を提示することが期待されることから、公共職業安定所等におけるより効果的・効率的な職業指導、職業紹介の実施やマッチング能力の向上のための方策を検討するに当たって役に立つものとなると思われる、とされた。

【課題研究】

研究テーマ名	研究成果の具体例
	厚生労働省等における活用状況
失業構造の理論的・実証的研究	資料シリーズ No.78 『失業構造の理論的・実証的研究』 厚生労働省は本研究について、今後、労働市場を構造的に分析し、雇用失業情勢の改善のため、特に中長期的な課題を整理する上での基礎的な資料となると評価した。
最低賃金制度に	調査シリーズ No.77 『最低賃金に関する調査』

<p>関する調査研究</p>	<p>資料シリーズ No.90 『最低賃金の引上げによる雇用等への影響に関する理論と分析』</p> <p>厚生労働省は、『最低賃金に関する調査』について、平成 19 年度の地域別最低賃金の大幅な引上げ（前年度比全国平均 + 14 円）が全国の中小企業の経営面及び雇用面にも与えた影響や、事業主がどのように対処したか等が具体的かつ詳細に明らかにされており、最低賃金の引上げに向けた政策の企画立案を進める上で、参考になると評価した。</p>
<p>外国人労働者受入れの社会的対応に関する研究</p>	<p>調査シリーズ No.83 『世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査・外国人労働者の働き方に関する調査』</p> <p>本調査について厚生労働省は、リーマンショック後の経済危機の影響で厳しい状況下におかれた日系人の失業者に対して緊急に各種支援策を講じてきたところ、支援の今後のあり方を検討するための参考資料として非常に有意義である、とした。また今後の外国人労働者施策を考えるうえで、経済危機後の日系人の状況を教訓とすべく、本調査の結果を広く活用している、とした。</p>
<p>中学・高校等のキャリア教育の効果に関する調査研究</p>	<p>労働政策研究報告書 No.125 『学校時代のキャリア教育と若者の職業生活』</p> <p>本報告書は、高校・大学等における就職支援担当者やジョブ・サポーター等における職業講話や就職支援セミナー等で活用された。「企業との接点が多い労働行政機関における就職活動支援に係るノウハウを積極的に学校に提供していくことがキャリア教育の効果を高めるために必要である」と示している点について厚生労働省では、キャリア教育に労働行政が協力していくことの重要性に触れて有益な示唆を与えている、とした。また、「学校時代のキャリア教育と地方の教育・労働指標との関連」についての検討がなされていることは、今後のキャリア教育の在り方等を検討していく上で新たな視点を示していると評価した。</p>